



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 南都銀行
コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 横谷 和也
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0742-27-1552

平成28年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,856	△7.1	14,347	△19.6	12,159	23.1
27年3月期	81,672	△1.2	17,860	△10.1	9,874	8.7

(注) 包括利益 28年3月期 3,080百万円 (△90.6%) 27年3月期 32,895百万円 (184.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.32	45.26	4.9	0.2	18.9
27年3月期	36.81	36.76	4.3	0.3	21.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,505,607	251,712	4.5	937.66
27年3月期	5,328,661	251,318	4.5	906.92

(参考) 自己資本 28年3月期 251,576百万円 27年3月期 243,236百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	94,877	△135,277	△2,722	407,527
27年3月期	△5,822	277,682	△21,890	450,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	1,877	19.0	0.8
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,878	15.4	0.7
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		18.7	

(注) 1. 27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円00銭 記念配当金1円00銭(創立80周年記念配当)

2. 平成28年5月16日に公表いたしましたとおり、平成28年6月29日開催予定の第128期定時株主総会における承認可決を条件として、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は70円となります。なお、配当性向(連結)は、18.7%と変更ありません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	△13.4	5,000	△7.2	18.63
通期	14,400	0.3	10,000	△17.7	37.27

(注) 平成28年5月16日に公表いたしましたとおり、平成28年6月29日開催予定の第128期定時株主総会における承認可決を条件として、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 186円35銭、通期 372円71銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	272,756,564 株	27年3月期	272,756,564 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,454,582 株	27年3月期	4,556,213 株
② 期末自己株式数	28年3月期	268,282,041 株	27年3月期	268,201,593 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	68,560	△7.0	13,101	△20.0	11,706	20.0
27年3月期	73,792	△1.1	16,379	△10.1	9,752	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.63	43.57
27年3月期	36.36	36.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,494,616	249,875	4.5	930.81
27年3月期	5,317,675	241,579	4.5	900.19

(参考)自己資本 28年3月期 249,739百万円 27年3月期 241,432百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	△5.9	5,000	△5.6	18.63
通期	14,200	8.3	10,000	△14.5	37.27

(注)平成28年5月16日に公表いたしましたとおり、平成28年6月29日開催予定の第128期定時株主総会における承認可決を条件として、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
 第2四半期累計期間 186円35銭、通期 372円71銭

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査の手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成28年6月3日(金)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
役員の異動	25

※ 平成28年 3 月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

連結経営成績につきましては、当行単体において資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから経常収益は前期と比べ5億8億15百万円減少して7億5億8百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において営業経費が減少したことや、与信費用の減少によりその他経常費用が減少したことなどから前期と比べ2億3億2百万円減少して6億1億5億8百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期と比べ3億5億12百万円減少して1億4億3億47百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は税金関連費用が減少したことなどから前期と比べ2億2億85百万円増加して1億2億1億59百万円となりました。

これにより、連結ベースの1株当たり当期純利益は45円32銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから経常収益は前期と比べ5億2億31百万円減少して6億8億60百万円となりました。

一方、費用面では、物件費を中心に営業経費が減少したことに加え、与信費用が減少したことでその他経常費用が減少したことから経常費用は前期と比べ1億9億54百万円減少して5億5億49百万円となりました。

この結果、経常利益は前期と比べ3億2億77百万円減少して1億3億1百万円となりましたが、税金関連費用が減少したことから当期純利益は前期と比べ1億9億54百万円増加して1億1億7億6百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は43円63銭となりました。

(次期の見通し)

わが国の景気につきましては、中国を始めとした新興国経済の減速や円高・株安の進行などを背景に景気下振れ懸念が強まり、先行き不透明な状況が続く見通しとなっております。

こうした金融経済環境のもとで、地域金融機関では日本銀行のマイナス金利政策の影響もあり、預貸金利鞘の縮小が続くなど収益環境はさらに厳しさが増すものと予想されます。

次期につきましても、地元向け融資を積極的に推進するとともに経営効率化をさらにすすめることで、連結ベースの業績は、経常利益1億44億円(前期1億43億円)及び親会社株主に帰属する当期純利益1億00億円(前期1億21億円)をそれぞれ予想しております。

一方、当行単体では、経常利益1億42億円(前期1億31億円)、当期純利益1億00億円(前期1億17億円)及び業務純益1億23億円(前期1億58億円)をそれぞれ予想しております。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれています。

こうした記載は、将来の業績を保障するものではなくリスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は期中282億円増加して当期末残高は4兆7,193億円となりましたが、譲渡性預金は期中163億円減少して当期末残高は470億円となりました。

一方、貸出金は期中1,091億円増加して当期末残高は3兆1,883億円となり、有価証券も期中1,038億円増加して当期末残高は1兆7,974億円となりました。

なお、純資産額は期中3億円増加して当期末残高は2,517億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は937円66銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.36%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況についてみますと、当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ431億円減少して4,075億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は948億円（前期は58億円の使用）となりました。

これは、主として預金の増加額は減少しましたが、債券貸借取引受入担保金及び借入金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は1,352億円（前期は2,776億円の獲得）となりました。

これは、主として有価証券の売却による収入が前期と比べ大幅に減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は27億円となり、前期と比べ使用した資金は191億円減少しました。

これは、主として前期において劣後特約付社債の償還による支出があったことなどによるものであります。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、金融商品・サービスの充実に取り組むとともに安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、個人預金や法人預金が増加しましたので預金は期中277億円増加して当期末残高は4兆7,302億円となりました。一方、譲渡性預金は一般法人からのお預け入れが減少したことから期中162億円減少して当期末残高は515億円となりました。

貸出金は、地域経済の活性化に向けて引き続き地域密着型金融を推進し、中堅・中小企業や個人のお客さまの様々なニーズに的確かつ迅速にお応えするとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的にお応えいたしました。この結果、地方公共団体向け貸出や住宅ローンが増加したことから貸出金は期中1,094億円増加して当期末残高は3兆1,981億円となりました。

一方、有価証券は、ポートフォリオの効率性向上と収益基盤確立の観点から運用を行った結果、国債は減少しましたがその他の証券（投資信託）等が増加したことから期中1,044億円増加して当期末残高は1兆7,979億円となりました。

なお、純資産額は期中82億円増加して当期末残高は2,498億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は930円81銭となりました。また、国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.11%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、銀行業の公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへの利益配分につきましても安定的な配当の継続を基本方針とするとともに、体力に応じて増配を実施するなど、常々特段の配慮をしております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ安定的な利益還元という観点から1株当たり3円50銭とし、中間配当金（1株当たり3円50銭）と合わせて1株当たり7円00銭とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保資金につきましては、お客さまの利便性向上のための機械化や店舗設備等に投資するとともに、効率的な資金運用により安定収益の確保に努め、より一層強固な経営体質を確立してまいり所存であります。

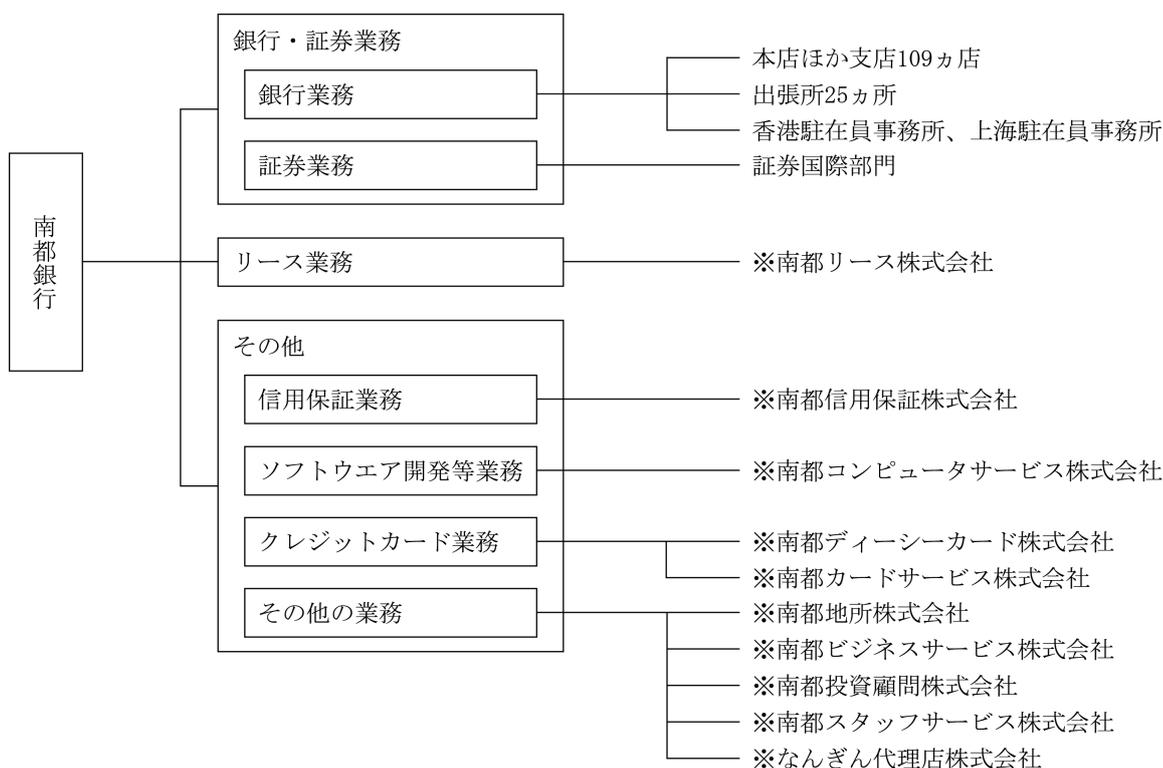
なお、次期配当につきましては、上記の基本方針に則り、中間配当、期末配当とも1株当たり3円50銭とさせていただきます。年間配当金は1株当たり7円00銭とさせていただきます。予定であります。

(注) 平成28年5月16日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期（予想）の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は70円となります。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務及び信用保証業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

なお、当企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



※は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、創立80周年（平成26年）から90周年（平成36年）までの経営ビジョンを「活力創造銀行」として、営業地域及び当行の活力を創造する銀行を目指しております。

具体的には既存エリアでのリレーションをさらに深化させるとともに、重点戦略エリアにおいて稠密な拠点展開をさらに進め、規模の拡大等を通じた収益機会の創出を図っております。

また、銀行の活力創造を通じて、夢と誇りに溢れた企業風土の醸成に取り組んでおります。

本ビジョンを実現させていくため、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「活力創造プラン」に基づき、5つの重点戦略のもと「収益力の強化」「効率的な経営」「強固で自己実現可能な組織づくり」に強力に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

上記（1）のとおり、平成26年4月からスタートさせた「活力創造プラン」では次の計数目標を掲げております。

目標とする経営指標	平成29年3月期（計画）
当期純利益	80億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づき、次のとおり中期経営計画「活力創造プラン」の5つの重点戦略を進めております。

I. 地域の活性化

- ・産業創造・育成、産官学金連携等を通じて地域の活性化を図る。
- ・コンサルティング機能を発揮して経営改善・事業再生に取り組む。

II. 収益基盤の確立

- ・既存エリアにおいては、お客さまとのリレーションを深化させることにより、確固たる収益基盤を拡充する。
- ・大阪府等の重点戦略地域においては拠点の連続性を基本に経営資源を積極的に投入することにより、コアエリアの拡大を図る。
- ・個々のライフステージに応じた商品・サービスを最適なタイミング・チャンネルで提供していく。
- ・市場運用力の強化

III. 人材・組織の強化

- ・営業力を強化していくため、人材育成の仕組みを抜本的に見直す。
- ・適材適所の人員活用と適正な人事管理により、活力のある組織を醸成する。
- ・総合金融サービスの提供力を高めるため、グループ力の強化を図る。

IV. 業務の生産性向上

- ・地域のマーケット特性に応じた営業態勢を構築することにより、生産性の向上を図る。
- ・業務プロセスの見直しにより、業務の効率化と営業力の強化を図る。

V. 内部管理態勢の強化

- ・ステークホルダーからの一層の信頼を得るためコンプライアンス態勢を強化する。
- ・リスク・リターンを考慮した各種リスク管理の高度化・充実を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当行を取り巻く環境は、他の金融機関との競争が激化するなか、日本銀行のマイナス金利政策の影響による資金運用利回りの低下等、今後はさらに厳しい状況になるものと予想されます。

一方、我が国が直面する人口減少問題の克服や成長力の確保といった課題に対し、政府が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、国と地方のみならず、地域金融機関についても地方創生に向けた積極的な協力や支援が期待されております。

こうした情勢のもと、当行が将来に亘り成長していくためには、地域・お客さま、株主の皆さま、従業員の満足度を高め、企業価値を高めていくことが重要となります。

当行は中期経営計画「活力創造プラン」に基づき、カスタマーセントリック（顧客中心主義）の考え方のもと、地域に密着した活動を展開し、お客さまニーズに的確にお応えしてまいります。

また、産官学金労連携や産業創造・育成、経営改善・事業再生等に積極的に取り組むことにより、コアエリア（地元）の地域力を創造する「活力創造銀行」を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	452,967	410,198
買入金銭債権	5,096	3,527
商品有価証券	230	362
金銭の信託	22,000	22,000
有価証券	1,693,517	1,797,411
貸出金	3,079,175	3,188,341
外国為替	5,918	3,754
リース債権及びリース投資資産	13,857	13,226
その他資産	23,651	33,834
有形固定資産	41,230	40,566
建物	11,726	11,401
土地	25,236	25,359
建設仮勘定	—	304
その他の有形固定資産	4,267	3,500
無形固定資産	5,157	4,697
ソフトウェア	4,583	4,145
その他の無形固定資産	573	552
繰延税金資産	1,386	1,314
支払承諾見返	10,963	10,191
貸倒引当金	△26,494	△23,818
資産の部合計	5,328,661	5,505,607
負債の部		
預金	4,691,065	4,719,323
譲渡性預金	63,349	47,007
債券貸借取引受入担保金	134,855	233,648
借入金	116,122	189,724
外国為替	399	202
その他負債	34,877	19,182
退職給付に係る負債	14,753	27,248
睡眠預金払戻損失引当金	131	164
偶発損失引当金	946	851
繰延税金負債	9,878	6,349
支払承諾	10,963	10,191
負債の部合計	5,077,342	5,253,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	26,075
利益剰余金	140,209	150,620
自己株式	△1,907	△1,864
株主資本合計	186,365	204,080
その他有価証券評価差額金	58,818	57,072
繰延ヘッジ損益	△668	△620
退職給付に係る調整累計額	△1,279	△8,956
その他の包括利益累計額合計	56,870	47,496
新株予約権	146	136
非支配株主持分	7,935	—
純資産の部合計	251,318	251,712
負債及び純資産の部合計	5,328,661	5,505,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	81,672	75,856
資金運用収益	54,835	53,376
貸出金利息	36,452	34,734
有価証券利息配当金	17,873	17,927
コールローン利息及び買入手形利息	99	89
預け金利息	215	457
その他の受入利息	193	167
役務取引等収益	18,375	17,804
その他業務収益	4,729	1,092
その他経常収益	3,732	3,583
償却債権取立益	678	369
その他の経常収益	3,054	3,213
経常費用	63,811	61,508
資金調達費用	3,766	3,795
預金利息	2,512	2,292
譲渡性預金利息	99	112
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
債券貸借取引支払利息	229	733
借入金利息	247	351
社債利息	318	—
その他の支払利息	358	303
役務取引等費用	9,063	8,834
その他業務費用	883	1,483
営業経費	47,723	45,139
その他経常費用	2,374	2,256
貸倒引当金繰入額	563	362
その他の経常費用	1,811	1,894
経常利益	17,860	14,347
特別利益	197	560
固定資産処分益	197	560
特別損失	46	77
固定資産処分損	34	77
減損損失	11	—
税金等調整前当期純利益	18,012	14,831
法人税、住民税及び事業税	1,130	898
法人税等調整額	6,421	1,469
法人税等合計	7,552	2,367
当期純利益	10,459	12,463
非支配株主に帰属する当期純利益	585	303
親会社株主に帰属する当期純利益	9,874	12,159

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	10,459	12,463
その他の包括利益	22,436	△9,382
その他有価証券評価差額金	19,247	△1,753
繰延ヘッジ損益	91	47
退職給付に係る調整額	3,097	△7,676
包括利益	32,895	3,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,295	2,784
非支配株主に係る包括利益	600	295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	18,813	132,594	△1,918	178,739
会計方針の変更による累積的影響額			△377		△377
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,249	18,813	132,216	△1,918	178,362
当期変動額					
剰余金の配当			△1,877		△1,877
親会社株主に帰属する当期純利益			9,874		9,874
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△3		21	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,992	10	8,003
当期末残高	29,249	18,813	140,209	△1,907	186,365

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,585	△760	△4,376	34,448	123	7,336	220,648
会計方針の変更による累積的影響額							△377
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,585	△760	△4,376	34,448	123	7,336	220,271
当期変動額							
剰余金の配当							△1,877
親会社株主に帰属する当期純利益							9,874
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							18
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,232	91	3,097	22,421	22	598	23,043
当期変動額合計	19,232	91	3,097	22,421	22	598	31,047
当期末残高	58,818	△668	△1,279	56,870	146	7,935	251,318

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	18,813	140,209	△1,907	186,365
当期変動額					
剰余金の配当			△1,743		△1,743
親会社株主に帰属する当期純利益			12,159		12,159
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△5		51	45
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,261			7,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7,261	10,410	42	17,714
当期末残高	29,249	26,075	150,620	△1,864	204,080

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,818	△668	△1,279	56,870	146	7,935	251,318
当期変動額							
剰余金の配当							△1,743
親会社株主に帰属する当期純利益							12,159
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							45
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,745	47	△7,676	△9,374	△10	△7,935	△17,320
当期変動額合計	△1,745	47	△7,676	△9,374	△10	△7,935	394
当期末残高	57,072	△620	△8,956	47,496	136	—	251,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,012	14,831
減価償却費	4,526	4,006
減損損失	11	—
貸倒引当金の増減 (△)	179	△2,676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	1,509
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△19	33
偶発損失引当金の増減 (△)	△251	△94
資金運用収益	△54,835	△53,376
資金調達費用	3,766	3,795
有価証券関係損益 (△)	△5,789	△2,353
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△304	35
為替差損益 (△は益)	△40,491	25,042
固定資産処分損益 (△は益)	△162	△483
貸出金の純増 (△) 減	△107,016	△109,166
預金の純増減 (△)	105,708	28,257
譲渡性預金の純増減 (△)	△14,182	△16,342
借入金の純増減 (△)	30,733	73,602
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△257	△343
コールローン等の純増 (△) 減	313	1,569
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△6,745	98,793
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,853	2,163
外国為替 (負債) の純増減 (△)	202	△197
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	892	506
資金運用による収入	60,990	56,550
資金調達による支出	△5,061	△3,930
その他	9,216	△25,912
小計	△4,406	95,820
法人税等の支払額	△1,426	△943
法人税等の還付額	9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,822	94,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△625,395	△528,866
有価証券の売却による収入	671,475	140,152
有価証券の償還による収入	234,290	255,828
金銭の信託の増加による支出	△5	△196
金銭の信託の減少による収入	310	160
有形固定資産の取得による支出	△1,930	△2,179
有形固定資産の売却による収入	493	1,200
無形固定資産の取得による支出	△1,534	△1,281
その他	△21	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,682	△135,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△1,878	△1,745
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△11	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△967
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,890	△2,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,986	△43,113
現金及び現金同等物の期首残高	200,655	450,641
現金及び現金同等物の期末残高	450,641	407,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7,268百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が7,261百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は7,261百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
南都信用保証株式会社	信用保証業務
南都リース株式会社	リース業務
南都コンピュータサービス株式会社	ソフトウェア開発等業務
南都投資顧問株式会社	投資顧問業務
南都ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務
南都カードサービス株式会社	クレジットカード業務

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行では、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「活力創造プラン」における重点戦略の一つである「グループ力の強化」を推し進めることを目的として、非支配株主が保有する株式を取得し、当行グループ内の持分比率を100%に引き上げました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	9 6 7 百万円
取得の原価		9 6 7 百万円

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

7, 2 6 1 百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループ(当行及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心に証券業務、リース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。

従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行・証券業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行・証券業務」は銀行業及び証券業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	68,256	5,633	73,890	1,894	75,784	72	75,856
セグメント間の 内部経常収益	304	936	1,240	2,217	3,458	△3,458	—
計	68,560	6,569	75,130	4,112	79,243	△3,386	75,856
セグメント利益	13,101	189	13,290	1,068	14,359	△11	14,347
セグメント資産	5,494,616	21,912	5,516,528	17,564	5,534,093	△28,485	5,505,607
セグメント負債	5,244,740	19,008	5,263,749	8,649	5,272,398	△18,503	5,253,894
その他の項目							
減価償却費	3,725	156	3,881	85	3,967	39	4,006
資金運用収益	53,424	2	53,427	46	53,473	△97	53,376
資金調達費用	3,796	137	3,934	15	3,949	△154	3,795
特別利益	560	51	612	645	1,257	△696	560
特別損失	76	0	76	0	77	—	77
税金費用	1,878	78	1,957	351	2,308	59	2,367
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,239	192	3,431	83	3,515	△54	3,461

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額72百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△28,485百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△18,503百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
- (5) 減価償却費の調整額39百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△97百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△154百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 特別利益の調整額△696百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 税金費用の調整額59百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	937円66銭
1 株当たり当期純利益金額	45円32銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	45円26銭

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	251,712
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	136
(うち新株予約権)	百万円	(136)
(うち非支配株主持分)	百万円	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	251,576
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	268,301

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,159
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,159
普通株式の期中平均株式数	千株	268,282
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	366
(うち新株予約権)	千株	(366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を当連結会計年度から適用し、企業結合会計基準第58-2項 (4)、連結会計基準第44-5項 (4) 及び事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、それぞれ27円06銭及び27円02銭減少しております。

なお、1 株当たり純資産額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成28年 5 月 16 日開催の取締役会において、平成28年 6 月 29 日開催予定の第128期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日 (平成28年 5 月 16 日) 別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	452,958	410,176
現金	45,519	43,098
預け金	407,439	367,077
買入金銭債権	5,096	3,527
商品有価証券	230	362
商品国債	189	281
商品地方債	41	81
金銭の信託	22,000	22,000
有価証券	1,693,491	1,797,926
国債	887,653	746,433
地方債	174,865	191,328
社債	104,567	156,073
株式	99,763	90,327
その他の証券	426,641	613,764
貸出金	3,088,713	3,198,175
割引手形	19,939	20,006
手形貸付	70,010	62,788
証書貸付	2,661,878	2,801,206
当座貸越	336,884	314,174
外国為替	5,918	3,754
外国他店預け	5,714	3,546
買入外国為替	31	44
取立外国為替	173	164
その他資産	16,707	25,585
前払費用	210	244
未収収益	6,177	6,162
先物取引差入証拠金	—	122
金融派生商品	4,832	14,231
その他の資産	5,488	4,824
有形固定資産	40,377	39,702
建物	10,974	10,637
土地	25,144	25,268
リース資産	1,287	1,448
建設仮勘定	—	304
その他の有形固定資産	2,970	2,042
無形固定資産	4,755	4,301
ソフトウェア	3,857	3,553
リース資産	302	225
その他の無形固定資産	596	522
支払承諾見返	10,963	10,191
貸倒引当金	△23,538	△21,087
資産の部合計	5,317,675	5,494,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
預金	4,702,444	4,730,202
当座預金	127,320	117,832
普通預金	2,193,671	2,253,911
貯蓄預金	26,181	24,984
通知預金	3,338	2,069
定期預金	2,253,694	2,235,677
その他の預金	98,236	95,726
譲渡性預金	67,759	51,557
債券貸借取引受入担保金	134,855	233,648
借入金	107,911	181,342
借入金	107,911	181,342
外国為替	399	202
売渡外国為替	253	52
未払外国為替	146	149
その他負債	27,559	12,197
未決済為替借	44	15
未払法人税等	52	5
未払費用	4,349	4,203
前受収益	995	943
金融派生商品	17,895	3,099
リース債務	1,487	1,587
資産除去債務	423	427
その他の負債	2,312	1,914
退職給付引当金	12,633	14,110
睡眠預金払戻損失引当金	131	164
偶発損失引当金	946	851
繰延税金負債	10,491	10,272
支払承諾	10,963	10,191
負債の部合計	5,076,096	5,244,740
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
資本準備金	18,813	18,813
利益剰余金	137,137	147,095
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	123,880	133,838
別途積立金	113,540	121,140
繰越利益剰余金	10,340	12,698
自己株式	△1,907	△1,864
株主資本合計	183,293	193,294
その他有価証券評価差額金	58,807	57,065
繰延ヘッジ損益	△668	△620
評価・換算差額等合計	58,138	56,444
新株予約権	146	136
純資産の部合計	241,579	249,875
負債及び純資産の部合計	5,317,675	5,494,616

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	73,792	68,560
資金運用収益	54,892	53,424
貸出金利息	36,512	34,785
有価証券利息配当金	17,871	17,925
コールローン利息	99	89
預け金利息	215	457
その他の受入利息	192	167
役務取引等収益	10,379	10,381
受入為替手数料	2,718	2,705
その他の役務収益	7,660	7,675
その他業務収益	4,729	1,092
外国為替売買益	302	263
商品有価証券売買益	5	5
国債等債券売却益	4,421	823
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,791	3,662
償却債権取立益	578	296
株式等売却益	1,515	1,846
金銭の信託運用益	307	52
その他の経常収益	1,389	1,466
経常費用	57,413	55,459
資金調達費用	3,764	3,796
預金利息	2,513	2,293
譲渡性預金利息	102	116
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	229	733
借用金利息	171	290
社債利息	318	—
金利スワップ支払利息	360	302
その他の支払利息	66	58
役務取引等費用	4,130	4,249
支払為替手数料	527	526
その他の役務費用	3,603	3,723
その他業務費用	883	1,483
国債等債券売却損	146	0
金融派生商品費用	736	1,483
営業経費	46,493	44,010
その他経常費用	2,142	1,918
貸倒引当金繰入額	1,007	594
貸出金償却	1,002	761
株式等売却損	—	158
株式等償却	0	158
金銭の信託運用損	2	88
その他の経常費用	129	157
経常利益	16,379	13,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	279	560
固定資産処分益	197	560
関係会社清算益	82	—
特別損失	45	76
固定資産処分損	33	76
減損損失	11	—
税引前当期純利益	16,614	13,585
法人税、住民税及び事業税	830	490
法人税等調整額	6,031	1,388
法人税等合計	6,861	1,878
当期純利益	9,752	11,706

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	107,840	8,546	129,643
会計方針の変更による累積的影響額							△377	△377
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	107,840	8,168	129,266
当期変動額								
剰余金の配当							△1,877	△1,877
当期純利益							9,752	9,752
別途積立金の積立						5,700	△5,700	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3			△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,700	2,171	7,871
当期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	113,540	10,340	137,137

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,918	175,789	39,576	△760	38,816	123	214,730
会計方針の変更による累積的影響額		△377					△377
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,918	175,411	39,576	△760	38,816	123	214,352
当期変動額							
剰余金の配当		△1,877					△1,877
当期純利益		9,752					9,752
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分	21	18					18
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,230	91	19,321	22	19,344
当期変動額合計	10	7,882	19,230	91	19,321	22	27,226
当期末残高	△1,907	183,293	58,807	△668	58,138	146	241,579

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	113,540	10,340	137,137
当期変動額								
剰余金の配当							△1,743	△1,743
当期純利益							11,706	11,706
別途積立金の積立						7,600	△7,600	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			5	5			△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,600	2,357	9,957
当期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	121,140	12,698	147,095

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,907	183,293	58,807	△668	58,138	146	241,579
当期変動額							
剰余金の配当		△1,743					△1,743
当期純利益		11,706					11,706
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	51	45					45
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△1,741	47	△1,693	△10	△1,704
当期変動額合計	42	10,000	△1,741	47	△1,693	△10	8,296
当期末残高	△1,864	193,294	57,065	△620	56,444	136	249,875

7. その他

役員の変動（平成28年6月29日付）

（1）代表者の変動

該当ありません。

（2）その他役員の変動

①新任取締役候補

なかがわ ひろし
中川 洋 （現 一般社団法人全国地方銀行協会 常務理事
現 三愛石油株式会社 社外監査役）

きたむら またぎ えもん
北村 又左衛門（現 北村林業株式会社 代表取締役社長）

※中川 洋氏、北村 又左衛門氏は、社外取締役の候補者であります。

なお、中川 洋氏は、平成28年6月15日付で一般社団法人全国地方銀行協会
常務理事を退任の予定であります。

②退任予定取締役

にしぐち ひろむね
西口 廣宗 （現 取締役相談役、相談役として留任予定）

はんた たかお
半田 隆雄 （現 取締役執行役員、監査役（常勤）に就任予定）

こんどう あきら
近藤 朗 （現 取締役執行役員、執行役員として留任予定）

にしかわ けいぞう
西川 恵造 （現 取締役執行役員、執行役員として留任予定）

なかむろ かずおみ
中室 和臣 （現 取締役執行役員、執行役員として留任予定）

さかい ひろゆき
阪井 紘行 （現 取締役（社外取締役））

③新任監査役候補

はんた たかお
半田 隆雄 （現 取締役執行役員、監査役（常勤）に就任予定）

④退任予定監査役

はやま たろう
羽山 太郎 （現 監査役（常勤））

平成28年3月期
決算説明資料

株式会社 南都銀行

【 目 次 】

I. 平成28年3月期決算の状況

1. 損益の状況【単体】	1
2. 主要勘定の状況【単体】	2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】	4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】	4
5. 不良債権の状況【単体】	5
6. 損益状況【連結】	6
7. 業績予想【単体】・【連結】	6
8. 1株当たり配当状況【単体】	6

II. 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】・【連結】	7
2. 業務純益【単体】	9
3. 利鞘【単体】	9
4. 有価証券関係損益【単体】	10
5. 有価証券評価損益【単体】	10
6. ROE【単体】	10

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等【単体】	14
4. 国別貸出状況等【単体】	15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16

I. 平成28年3月期決算の状況

【要旨】

1. 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、経費が減少したものの資金利益が減少したことや、金融派生商品費用が増加したことから前期比5億円減少して112億円となりましたが、「業務純益」は、国債等債券損益が減少したものの一般貸倒引当金繰入額が減少したことから前期比14億円増加して158億円となりました。
- ・「経常利益」は、業務純益が増加したものの不良債権処理額が増加したことから前期比32億円減少して131億円となりましたが、「当期純利益」は税金関連費用が減少しましたので前期比19億円増加して117億円となりました。

(単位:百万円)

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
1	業 務 粗 利 益	55,380	△ 5,857	61,238
2	資 金 利 益	49,640	△ 1,503	51,143
3	うち貸出金利息	34,785	△ 1,726	36,512
4	うち有価証券利息配当金	17,925	53	17,871
5	うち預金利息	2,293	△ 219	2,513
6	うち借入金利息	290	119	171
7	役務取引等利益	6,131	△ 117	6,248
8	その他業務利益	△ 390	△ 4,237	3,846
9	うち国債等債券損益	823	△ 3,450	4,274
10	うち金融派生商品費用	1,483	746	736
11	経 費	43,275	△ 1,843	45,119
12	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,105	△ 4,013	16,119
13	コ ア 業 務 純 益	11,281	△ 562	11,844
14	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 3,702	△ 5,470	1,768
15	業 務 純 益	15,807	1,456	14,350
16	臨 時 損 益	△ 2,705	△ 4,733	2,028
17	うち株式等損益	1,529	14	1,515
18	うち不良債権処理額	5,092	4,784	308
19	うち償却債権取立益	296	△ 281	578
20	経 常 利 益	13,101	△ 3,277	16,379
21	特 別 損 益	483	248	234
22	税 引 前 当 期 純 利 益	13,585	△ 3,028	16,614
23	法 人 税 等 合 計	1,878	△ 4,982	6,861
24	当 期 純 利 益	11,706	1,954	9,752
25	与 信 関 連 費 用	1,094	△ 403	1,497

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の状況【単体】

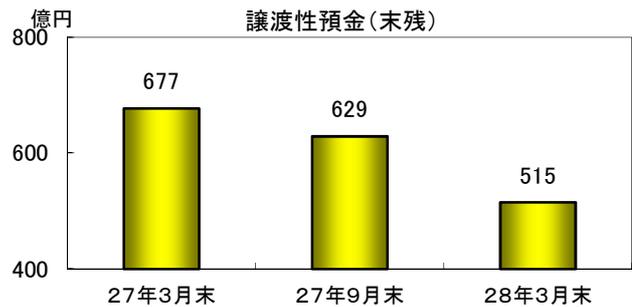
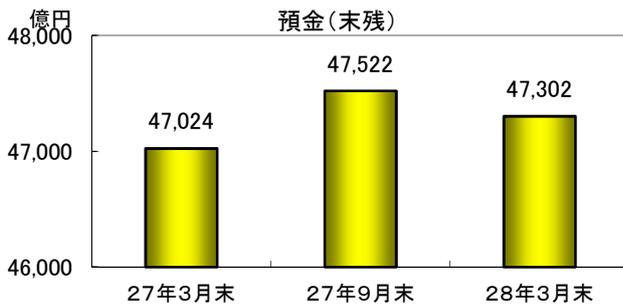
①預金等

- ・ 預金は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことから27年3月末比277億円増加して、28年3月末残高は4兆7,302億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、一般法人等からのお預け入れが減少したことから27年3月末比162億円減少して、28年3月末残高は515億円となりました。

(単位:億円)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
1	預 金 等 (末 残)	47,817	△ 334	115	48,152	47,702
2	預 金	47,302	△ 220	277	47,522	47,024
3	うち個人預金	36,254	181	241	36,072	36,012
4	うち法人預金	8,860	△ 116	149	8,976	8,710
5	うち公金預金	2,076	△ 220	△ 32	2,297	2,108
6	譲 渡 性 預 金	515	△ 114	△ 162	629	677
7	預 金 等 (平 残)	48,812	△ 140	1,479	48,952	47,332
8	預 金	47,672	△ 53	1,445	47,725	46,226
9	譲 渡 性 預 金	1,140	△ 87	34	1,227	1,105

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

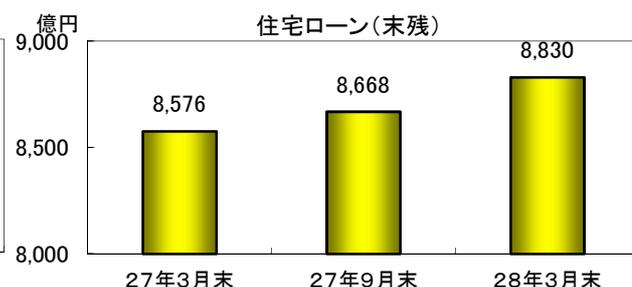
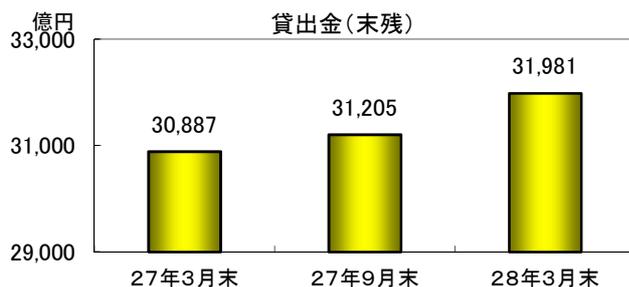


②貸出金

- ・ 貸出金は、地方公共団体向け貸出や住宅ローンが増加したことから27年3月末比1,094億円増加して、28年3月末残高は3兆1,981億円となりました。

(単位:億円)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
10	貸 出 金 (末 残)	31,981	776	1,094	31,205	30,887
11	うち消費者ローン	9,898	126	238	9,772	9,660
12	うち住宅ローン	8,830	162	254	8,668	8,576
13	貸 出 金 (平 残)	31,091	315	1,256	30,776	29,835
14	(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	19,394	389	474	19,004	18,920



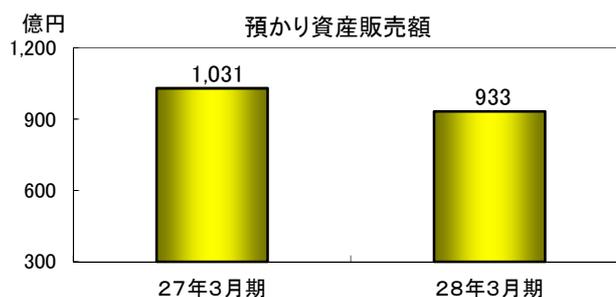
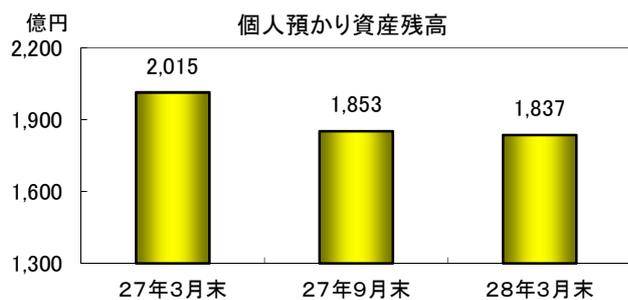
③預かり資産

- ・ 個人預かり資産につきましては、公共債等が減少したことから27年3月末比178億円減少して、28年3月末残高は1,837億円となりました。
- ・ 預かり資産販売額につきましては、投資信託・生命保険がともに減少したことから27年3月期比98億円減少して、28年3月期の販売額は933億円となりました。

(単位:億円)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
1	個人預かり資産	1,837	△ 16	△ 178	1,853	2,015
2	外貨預金	96	△ 4	△ 14	101	111
3	公共債	293	△ 60	△ 150	354	444
4	投資信託	1,446	49	△ 12	1,397	1,459

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
5	預かり資産販売額	933	△ 98	1,031
6	投資信託	576	△ 49	626
7	生命保険	356	△ 48	404



3. 自己資本比率(国内基準)の状況

- ・ 28年3月末の自己資本比率は、貸出金等の増加によりリスク・アセット等が増加したことから、単体ベースが9.11%、連結ベースが9.36%にそれぞれなりました。

【単体】

(単位:億円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		[速報値]	27年9月末比			27年3月末比
1	自己資本比率	9.11%	△ 0.21	△ 0.18	9.32%	9.29%
2	コア資本に係る基礎項目 (A)	2,001	27	60	1,973	1,940
3	コア資本に係る調整項目 (B)	11	6	5	5	6
4	自己資本の額(A)－(B)	1,989	21	55	1,967	1,934
5	リスク・アセット等	21,811	698	1,003	21,113	20,808
6	総所要自己資本額	872	27	40	844	832

【連結】

(単位:億円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		[速報値]	27年9月末比			27年3月末比
7	自己資本比率	9.36%	△ 0.39	△ 0.36	9.75%	9.72%
8	コア資本に係る基礎項目 (A)	2,082	△ 2	32	2,085	2,050
9	コア資本に係る調整項目 (B)	13	6	6	6	7
10	自己資本の額(A)－(B)	2,069	△ 9	26	2,078	2,043
11	リスク・アセット等	22,097	789	1,079	21,307	21,017
12	総所要自己資本額	883	31	43	852	840

4. 有価証券の評価損益の状況【単体】

- ・ 28年3月末の有価証券評価損益は、株式の評価益が減少したこと等から27年3月末比34億円減少して779億円となりました。

(単位:百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
13	有価証券評価損益	77,971	5,329	△ 3,402	72,641	81,373
14	株 式	33,052	△ 7,849	△ 11,684	40,901	44,737
15	債 券	32,240	5,964	5,628	26,276	26,612
16	そ の 他	12,678	7,214	2,654	5,463	10,023

5. 不良債権の状況【単体】

- ・ 28年3月末の金融再生法開示債権額は、27年3月末比60億円減少して739億円となり、また、開示債権比率も同じく0.27ポイント低下して2.30%となりました。
- ・ なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では84.4%となり、高い水準を維持しております。

＜金融再生法開示債権＞

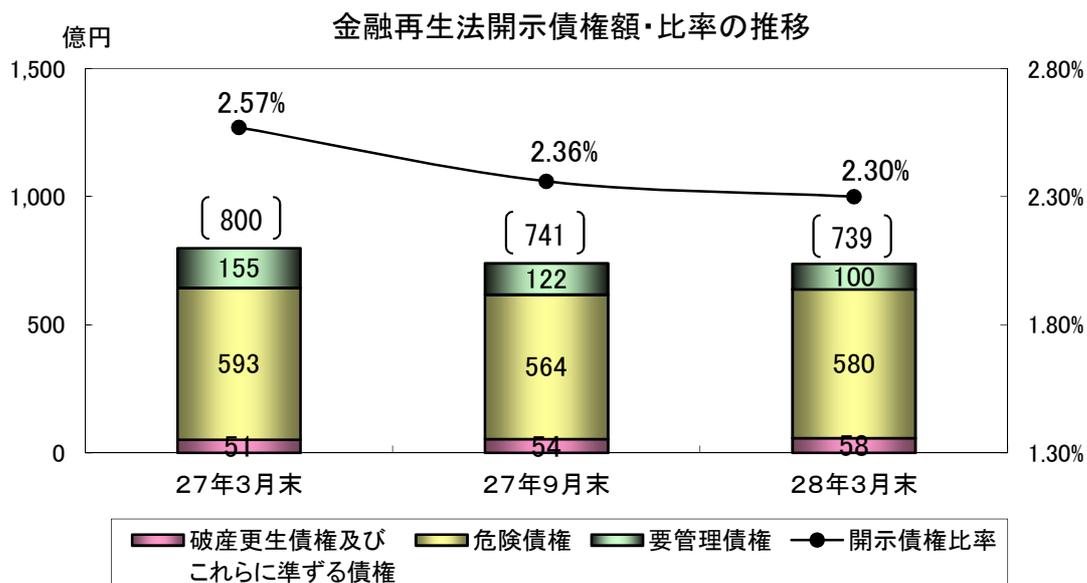
(単位:億円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	4	54	51
2	危険債権	580	15	564	593
3	要管理債権	100	△21	122	155
4	小計 (a)	739	△1	741	800
5	正常債権	31,418	785	30,632	30,253
6	合計 (b)	32,157	783	31,374	31,053
7	開示債権比率 (a)÷(b)	2.30%	△0.06	2.36%	2.57%

＜保全状況:28年3月末＞

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	58	580	100	739
9	保全額 (d)	58	522	43	624
10	保全率 (d)÷(c)	100%	90.0%	42.9%	84.4%



6. 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
1	経常収益	75,856	△ 5,815	81,672
2	経常利益	14,347	△ 3,512	17,860
3	親会社株主に帰属する当期純利益	12,159	2,285	9,874
4	包括利益	3,080	△ 29,815	32,895

7. 業績予想

- 平成28年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は100億円を見込んでおります。また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、100億円を見込んでおります。

①単体

(単位:百万円)

		29年3月期		28年9月期		28年3月期	27年9月期
		28年3月期比		27年9月期比			
5	業務純益	12,300	△ 3,507	6,000	△ 1,510	15,807	7,510
6	経常利益	14,200	1,098	7,200	△ 457	13,101	7,657
7	当期(中間)純利益	10,000	△ 1,706	5,000	△ 296	11,706	5,296

②連結

8	経常利益	14,400	52	7,200	△ 1,120	14,347	8,320
9	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	10,000	△ 2,159	5,000	△ 393	12,159	5,393

8. 1株当たり配当状況【単体】

- 28年3月期の期末配当金につきましては、当初公表のとおり1株当たり3円50銭とし、中間配当金(1株当たり3円50銭)と合わせて年間配当金は1株当たり7円00銭とさせていただきます。
- また、29年3月期の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり3円50銭とさせていただきます、年間配当金は1株当たり7円00銭とさせていただきます。

		中間	期末	年間
10	27年3月期	4円00銭	3円00銭	7円00銭
11	28年3月期	3円50銭	(予想) 3円50銭	(予想) 7円00銭
12	29年3月期	(予想) 3円50銭	(予想) 3円50銭	(予想) 7円00銭

(注) 平成28年5月16日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は70円となります。

Ⅱ. 平 成 28 年 3 月 期 決 算 の 概 況

1. 損 益 状 況 【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
1	業 務 粗 利 益	55,380	△ 5,857	61,238
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	54,557	△ 2,406	56,964
3	資 金 利 益	49,640	△ 1,503	51,143
4	役 務 取 引 等 利 益	6,131	△ 117	6,248
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 390	△ 4,237	3,846
6	うち国債等債券損益	823	△ 3,450	4,274
7	国 内 業 務 粗 利 益	50,634	△ 4,058	54,693
8	除く国債等債券損益	50,164	△ 2,433	52,598
9	資 金 利 益	44,079	△ 2,281	46,361
10	役 務 取 引 等 利 益	6,129	△ 101	6,230
11	そ の 他 業 務 利 益	425	△ 1,675	2,101
12	うち国債等債券損益	469	△ 1,625	2,095
13	国 際 業 務 粗 利 益	4,746	△ 1,798	6,544
14	除く国債等債券損益	4,392	26	4,365
15	資 金 利 益	5,560	778	4,782
16	役 務 取 引 等 利 益	2	△ 15	18
17	そ の 他 業 務 利 益	△ 816	△ 2,561	1,744
18	うち国債等債券損益	353	△ 1,825	2,178
19	経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	43,275	△ 1,843	45,119
20	人 件 費	25,509	△ 274	25,784
21	物 件 費	15,709	△ 1,577	17,286
22	税 金	2,056	8	2,048
23	業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	12,105	△ 4,013	16,119
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	11,281	△ 562	11,844
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 3,702	△ 5,470	1,768
26	業 務 純 益	15,807	1,456	14,350
27	うち国債等債券損益	823	△ 3,450	4,274
28	臨 時 損 益	△ 2,705	△ 4,733	2,028
29	株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	1,529	14	1,515
30	不 良 債 権 処 理 額	5,092	4,784	308
31	貸 出 金 償 却	761	△ 241	1,002
32	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,296	5,057	△ 760
33	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	35	△ 12	47
34	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	—	△ 18	18
35	償 却 債 権 取 立 益	296	△ 281	578
36	そ の 他 臨 時 損 益	560	318	242
37	経 常 利 益	13,101	△ 3,277	16,379
38	特 別 損 益	483	248	234
39	固 定 資 産 処 分 損 益	483	320	163
40	減 損 損 失	—	△ 11	11
41	関 係 会 社 清 算 益	—	△ 82	82
42	税 引 前 当 期 純 利 益	13,585	△ 3,028	16,614
43	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	490	△ 340	830
44	法 人 税 等 調 整 額	1,388	△ 4,642	6,031
45	法 人 税 等 合 計	1,878	△ 4,982	6,861
46	当 期 純 利 益	11,706	1,954	9,752
47	与 信 関 連 費 用	1,094	△ 403	1,497

(注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ます。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
1	連 結 粗 利 益	58,160	△ 6,065	64,226
2	資 金 利 益	49,581	△ 1,487	51,068
3	役 務 取 引 等 利 益	8,970	△ 341	9,311
4	そ の 他 業 務 利 益	△ 390	△ 4,237	3,846
5	営 業 経 費	45,139	△ 2,584	47,723
6	貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,330	△ 456	1,786
7	貸 出 金 償 却	933	△ 242	1,176
8	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 3,820	△ 5,218	1,397
9	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,182	5,017	△ 834
10	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	35	△ 12	47
11	償 却 債 権 取 立 益	369	△ 308	678
12	株 式 等 関 係 損 益	1,529	14	1,515
13	そ の 他	757	△ 193	951
14	経 常 利 益	14,347	△ 3,512	17,860
15	特 別 損 益	483	331	151
16	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,831	△ 3,180	18,012
17	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	898	△ 232	1,130
18	法 人 税 等 調 整 額	1,469	△ 4,951	6,421
19	法 人 税 等 合 計	2,367	△ 5,184	7,552
20	当 期 純 利 益	12,463	2,003	10,459
21	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	303	△ 281	585
22	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	12,159	2,285	9,874

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	17,053	1,221	15,832
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	10	—	10
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業 務 純 益 【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
(1) 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	12,105	△ 4,013	16,119
職 員 一 人 当 た り (千 円)	4,562	△ 1,490	6,053
(2) 業 務 純 益	15,807	1,456	14,350
職 員 一 人 当 た り (千 円)	5,958	569	5,389

(注) 職 員 数 は 期 中 平 均 人 員 (出 向 者 を 除 く) を 使 用 し て お り ま す 。

3. 利 鞘 【 単 体 】

① 全 体

(単 位 : %)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
1 資 金 運 用 利 回 (A)	1.00	△ 0.08	1.08
2 貸 出 金 利 回 (B)	1.11	△ 0.11	1.22
3 有 価 証 券 利 回	1.06	0.06	1.00
4 資 金 調 達 利 回	0.07	0.00	0.07
5 預 金 等 利 回	0.04	△ 0.01	0.05
6 外 部 負 債 利 回	0.18	0.02	0.16
7 預 金 等 原 価 (C)	0.93	△ 0.07	1.00
8 経 費 率	0.88	△ 0.07	0.95
9 資 金 調 達 原 価 (D)	0.90	△ 0.08	0.98
10 預 貸 金 利 鞘 (B) - (C)	0.18	△ 0.04	0.22
11 総 資 金 利 鞘 (A) - (D)	0.10	0.00	0.10

② 国 内 業 務 部 門

(単 位 : %)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
12 資 金 運 用 利 回 (A)	0.92	△ 0.10	1.02
13 貸 出 金 利 回 (B)	1.12	△ 0.11	1.23
14 有 価 証 券 利 回	0.94	0.03	0.91
15 資 金 調 達 利 回	0.05	△ 0.02	0.07
16 預 金 等 利 回	0.04	△ 0.01	0.05
17 外 部 負 債 利 回	0.09	0.00	0.09
18 預 金 等 原 価 (C)	0.92	△ 0.08	1.00
19 経 費 率	0.87	△ 0.07	0.94
20 資 金 調 達 原 価 (D)	0.91	△ 0.09	1.00
21 預 貸 金 利 鞘 (B) - (C)	0.20	△ 0.03	0.23
22 総 資 金 利 鞘 (A) - (D)	0.01	△ 0.01	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	823	△ 3,450	4,274
2	売却益	823	△ 3,597	4,421
3	償還益	—	—	—
4	売却損	0	△ 146	146
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	1,529	14	1,515
8	売却益	1,846	331	1,515
9	売却損	158	158	—
10	償却	158	157	0

5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末			27年3月末		
		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
			評価益	評価損		評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	42	42	—	16	18	1
12	その他有価証券	77,971	82,944	4,972	81,373	82,181	807
13	株式	33,052	34,258	1,206	44,737	44,880	143
14	債券	32,240	32,269	28	26,612	26,707	94
15	その他	12,678	16,415	3,737	10,023	10,593	569

6. ROE【単体】

(単位:%)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
16	業務純益ベース	6.43	0.14	6.29
17	当期純利益ベース	4.76	0.49	4.27

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			
1	貸 倒 引 当 金	210	1	△ 24	209	235
2	一 般 貸 倒 引 当 金	74	△ 27	△ 37	101	111
3	個 別 貸 倒 引 当 金	136	28	12	108	124
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	14	3	5	10	8
6		延滞債権額	621	15	△ 11	606	633
7		3ヵ月以上延滞債権額	1	△ 1	△ 5	3	7
8		貸出条件緩和債権額	99	△ 19	△ 48	118	148
9		合 計	737	△ 1	△ 60	738	798

(注) 部分直接償却による減少額

27年3月末:破綻先債権額	41億円	延滞債権額	23億円
27年9月末:破綻先債権額	28億円	延滞債権額	44億円
28年3月末:破綻先債権額	25億円	延滞債権額	43億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	31,981	776	1,094	31,205	30,887
----	-----------	--------	-----	-------	--------	--------

11	貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.04%	0.01	0.02	0.03%	0.02%
12		延滞債権額	1.94%	0.00	△ 0.11	1.94%	2.05%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01	△ 0.02	0.01%	0.02%
14		貸出条件緩和債権額	0.31%	△ 0.07	△ 0.16	0.38%	0.47%
15		合 計	2.30%	△ 0.06	△ 0.28	2.36%	2.58%

【連結】

(単位:億円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
1	貸 倒 引 当 金	238	0	△ 26	237	264
2	一 般 貸 倒 引 当 金	83	△ 26	△ 38	110	122
3	個 別 貸 倒 引 当 金	154	27	11	126	142
4	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	14	4	5	10	8
6		延 滞 債 権 額	622	14	△ 12	607	634
7		3ヵ月以上延滞債権額	1	△ 1	△ 5	3	7
8		貸出条件緩和債権額	99	△ 19	△ 48	118	148
9		合 計	737	△ 2	△ 61	740	799

(注) 部分直接償却による減少額

27年3月末:破綻先債権額	41億円	延滞債権額	25億円
27年9月末:破綻先債権額	28億円	延滞債権額	46億円
28年3月末:破綻先債権額	26億円	延滞債権額	44億円

(単位:億円)

10	貸 出 金 残 高 (末 残)	31,883	781	1,091	31,101	30,791
----	-------------------	--------	-----	-------	--------	--------

11	貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.04%	0.01	0.02	0.03%	0.02%
12		延 滞 債 権 額	1.95%	0.00	△ 0.11	1.95%	2.06%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01	△ 0.02	0.01%	0.02%
14		貸出条件緩和債権額	0.31%	△ 0.07	△ 0.17	0.38%	0.48%
15		合 計	2.31%	△ 0.07	△ 0.28	2.38%	2.59%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	4	54	51
2	危険債権	580	15	564	593
3	要管理債権	100	△ 21	122	155
4	小計	739	△ 1	741	800
5	正常債権	31,418	785	30,632	30,253
6	合計	32,157	783	31,374	31,053
7	開示債権比率	2.30%	△ 0.06	2.36%	2.57%

(注) 部分直接償却による減少額

27年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 64億円

27年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 72億円

28年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 69億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	58	580	100	739
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	51	394	31	477
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	6	186	69	262
11	貸倒引当金 (d)	6	128	12	147
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	69.0%	17.4%	56.1%
13	保全額 (f)=(b+d)	58	522	43	624
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	90.0%	42.9%	84.4%

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比		
15	引当率	56.1%	9.0	47.1%	46.7%
16	保全率	84.4%	2.4	82.0%	80.2%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	31,981	776	31,205	30,887
製造業	5,007	23	4,984	5,023
農業、林業	27	△0	28	29
漁業	37	△6	43	43
鉱業、採石業、砂利採取業	117	46	70	71
建設業	851	24	827	840
電気・ガス・熱供給・水道業	278	16	262	276
情報通信業	397	18	378	363
運輸業、郵便業	1,052	113	939	910
卸売業、小売業	2,922	△101	3,023	3,009
金融業、保険業	1,484	△120	1,605	1,585
不動産業、物品賃貸業	3,598	56	3,541	3,448
各種サービス業	1,775	91	1,684	1,664
地方公共団体	5,416	459	4,957	4,839
その他	9,013	154	8,859	8,780

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	737	△1	738	798
製造業	194	△2	197	238
農業、林業	10	△0	11	11
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	2	2
建設業	69	△4	74	80
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0	0
情報通信業	3	0	3	2
運輸業、郵便業	29	△2	32	33
卸売業、小売業	183	△4	187	187
金融業、保険業	0	△0	0	0
不動産業、物品賃貸業	93	13	79	90
各種サービス業	66	4	62	63
地方公共団体	—	—	—	—
その他	82	△5	87	87

③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
消費者ローン残高	9,898	126	9,772	9,660
住宅ローン残高	8,830	162	8,668	8,576
その他ローン残高	1,068	△36	1,104	1,084

④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出金比率	60.6	△0.3	60.9	61.2

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
イ	3	△ 5	8	8
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
港	8	4	3	3
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
ール	11	11	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
マ	16	△ 0	17	18
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[平成28年3月末現在]

(単位:億円)

自己査定 (債務者区分別)					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類 債 権				区 分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破 綻 先 15	5	9	— (1)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 58	51	6	100%	破綻先債権	14
実質破綻先 43	27	15	— (5)	— (0)						
破綻懸念先 580	395	126	57 (128)		危険債権 580	394	128	90.0%	延滞債権	621
要 注 意 先	要管理先 130	31	98		要管理債権 (貸出金のみ) 100	31	12	42.9%	3ヵ月以上 延滞債権	1
	その他の 要注意先 1,187	463	723		小計 739	477	147	84.4%	貸出条件 緩和債権	99
正 常 先 30,201	30,201				正常債権 31,418				合 計	737
合 計 32,157	31,125	974	57 (135)	— (0)	合 計 32,157					

(注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV 分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は I 分類に計上

破綻先及び実質破綻先の III・IV 分類は全額引当済

3. 自己査定(債務者区分別)における()内は、分類債権に対する引当額であります。